

陳情第28号 (平成24年11月19日受理)

大磯町議会議長 渡辺 順子 殿

国保への国庫負担の拡充を求める 国への意見書提出についての陳情

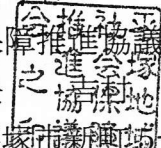
2012年11月19日

平塚地域社会保障推進協議会

会長 渡辺 順子 殿

(連絡先) 平塚市議事場 25

湘央建設組合内 TEL31-2089



【陳情の趣旨】

国保は被用者保険に加入できない自営業者などを対象としていましたが、今では高齢者や低賃金労働者など所得が少ない方々が圧倒的比重を占めています。

神奈川県社会保障推進協議会が県内市町村国保を対象に行った 2011 年度国保調査における国保加入世帯の所得階層状況 (回答を得た 18 自治体の集計) は、未申告者等の多数は無所得と推計した場合、所得 100 万円以下の世帯が約 5 割、200 万円以下では 7 割、300 万円以下では 84.3% を占めています。

国保にはこうした構造的な問題があるため、高額な保険料を課しても滞納が増えるだけで国保財政の改善には結びつかず、短期証、資格証による医療からの排除が引き起こされ、国民皆保険制度の崩壊を早めるだけです。高額な国保保険料の引き下げは、国保加入者の中心的要求になっています。

この主な要因は 1984 年の国保法改悪にあり、これまで定率国庫負担を「医療費の 45%」から「給付費の 50%」と変え、その後の事務費などの国庫負担廃止等によって国保の総収入に占める国庫支出金の割合は、80 年代の 50% 程度だったものが 2007 年度には 25% 程度まで低下しています。

このように国保財政の困難さの根本的原因は国庫負担の引き下げにあり、国が進める国保広域化 (都道府県単位化) では解決しません。国庫負担を増やすことなしに、厳しい国保がいくつ集まっても事態は変わりません。

低所得者が多く加入し保険料に事業主負担もない国保は、もともと国の適切な財政支出があってはじめて成り立つ社会保障制度です。医療費の増大に伴う保険料の値上げを押さえ、国保の財政基盤強化、低所得者対策を強化するためには、国庫負担を拡充することが強く求められます。

全国市長会国保対策委員長 (岡崎誠也高知市長) は、政権与党のワーキングチームに対し、公費負担割合を医療費の「50%以上にする必要がある」と 2011 年 11 月 29 日の文書で主張しています。

こうした状況から、国保の改善に向けて下記の事項を陳情いたします。

【陳情事項】

地方自治法第 99 条の規定に基づき、政府ならびに関係行政庁に対し、国民健康保険への国庫負担の大幅な拡充を求める意見書を提出してください。

以上